

序説 先進諸国の産業調整と発展途上国へのインパクト

山澤逸平

平田 章

1980年代を通じて、世界経済は大きな構造変動を経験した。それは2度にわたる石油価格高騰とそれに連動した一次産品価格の高騰によって引き起こされたが、それに対する先進諸国の不揃いなマクロ経済調整が、先進国間の不均衡を拡大し、為替、金利の大幅調整を余儀なくしたことで増幅された。

このような資源・エネルギー条件、マクロ経済条件の構造変化に産業や企業、労働者はどのように対応したか。政府はそれにどのように関与したか。さらに先進国の産業調整は当然発展途上国の発展に影響し、それはさらに先進国にフィードバックした。

1990年代の初めにあって、この産業調整は継続している。われわれは1980年代の経験から十分学んだであろうか。1990年代において、先進国・発展途上国を含めた世界大の発展を実現できるであろうか。

本書は、アジア経済研究所による3カ年にわたる「先進諸国の対発展途上国経済政策」研究事業の第2年度の成果である。研究事業全体の主要な関心は、先進国と発展途上国との経済関係における最近の変化、とくに先進国における政策変化が発展途上国に及ぼす影響にある。3カ年それぞれで、貿易政策（平成元年度）、産業調整政策（2年度）、援助政策（3年度）という、相互に関連するが別個の課題を取り扱うことにしている。

各年次で、アメリカとヨーロッパから各1研究機関の参加を求めて、3地域の比較を行うのが本研究の特色である。第2年度である1990年度については、アジア経済研究所において日本の産業調整についての研究会を組織する

ほか、アメリカからはハーバード大学の経営・政府研究センター (Center for Business and Government, Harvard University)、ヨーロッパからはイギリスの海外開発研究所 (Overseas Development Institute) の参加をえた。最終報告会議を、1991年2月に東京で実施し、全体を取りまとめている。

産業調整の問題は1970年代末より広く取り上げられている。とくに注目されるのは、経済・産業構造の成熟化の問題が生じている先進国での国内産業調整が発展途上国の産業発展に及ぼす影響である。たとえば、OECD [1979] では、積極的産業調整 (PAP) を主張し、後ろ向きの輸入制限や調整圧力の軽減に頼るのではなく、前向きに産業構造を変革することを求めている。しかし、現在の世界経済では、企業の国境を越えた活動が活発化し、多国間での経済相互依存性の重要度が増しており、いかなる国における産業調整も、貿易・投資行動の変化を通じて、相互に影響することが不可避になっているのである。

1980年代には経済・貿易紛争が多発した。これは直接的には先進国間のマクロ経済不均衡によって生じたもので、大規模な為替レートの調整をもたらすこととなった。また産業の国際競争力の移転もみられ、大規模な構造変化も生じている。OECD [1987] では、マクロ経済政策に加えて、企業の自由な活動を制限するような政府規制や政策の改善を求め、産業調整の実をあげることを主張している。先進国サミットでも、個別参加国の政策目標や課題を指摘して、産業調整の促進を図るようになっている。

その一方で、政府規制の強化を求める動きも生じている。ヨーロッパとアメリカでは、とくに主要産業部門で、輸出自主規制やアンチダンピング措置への要求が高まり、管理貿易強化の方向がみられる。こうした傾向に、統一ヨーロッパ市場や北アメリカ自由貿易地域の形成が加わって、世界経済が地域ブロックに分裂する可能性さえも指摘されている。日本政府もまた、ヨーロッパ、アメリカとの貿易摩擦緩和をねらって、企業活動に規制を加える兆候を示している。その結果、企業の国際化は純粋な経済的、経営的要因によっ

てばかりでなく、地域ブロック化への対応によっても進んでいる。このことも1990年代の産業調整の一つの特徴である。

先進国内、また相互間の産業調整のこうした動向は、発展途上国、とくにNIEsや準NIEsに、プラスにまたはマイナスに大きく影響する。先進国では採算にのらなくなった生産工程の移動は、技術移転を速め、発展途上国の工業化を促進しよう。これとは対照的に先端技術分野では、先進国企業間の市場シェア調整が発展途上国企業にとっての参入障壁となる可能性がある。こうしたことが行われれば、技術革新が妨げられ、世界大での発展が阻害されかねない。すなわち発展途上国への影響は、産業調整の実績を評価する主要因の一つになっているのである。

日 本

1980年代の日本の産業調整の進行は最も顕著であって、国内生産・雇用構造の変化だけでなく、貿易構造の変化、対外直接投資の活発化をともなった。これは直接的には日本政府がアメリカ、ECと協調して実施した大がかりなマクロ政策転換への民間企業の対応であった。すなわち1985年秋から3年間で2倍に上昇した円相場の急騰であり、それとあわせて実施された内需振興の財政拡張、金融緩和政策であり、後者はすでに5年近くも好景気を持続させて、それだけ産業調整をやりやすくした。

日本ペーパーはこの企業の対応を合理化、多角化、国際化の三つでとらえる。すなわち国際競争力を失った産業での過剰設備の廃棄、雇用縮小・転換が合理化であり、積極的な技術革新をてこに新分野への生産・雇用転換を図るのが多角化であり、積極的に国内生産をアジアNIEs、ASEAN諸国に再配置して、そこから輸出、さらには逆輸入を図るのが国際化であった。このような国際競争力変化に対応した輸出向け生産拠点の外国への移転、またそこからの国内への逆輸入は、雁行形態的産業発展論として特徴づけられてきた日本産業発展の国際移転であり、発展途上国の産業発展に多大な影響を与える。

アメリカ

アメリカの製造業は1980年代前半から急速に对外競争力を失って、輸入シェアが急増し、国内生産の空洞化 (hollowing out) が生じたととらえられるのが一般的である。しかしアメリカ・ペーパーはこれがいずれも正しくないことを指摘する。輸入シェアの急増は競争力の低下よりも、過大な貯蓄・投資ギャップを生みだしたマクロ政策を反映しており、また一部成熟産業の国内生産減少も先端産業の拡大で埋め合わされて、製造業のGNPシェアは過去30年間ほぼ20%で変わらない。

しかし1980年代におけるアメリカ産業の調整過程において、外国企業・生産物の対米進出による国内市場競争圧力の高まり、そして成熟産業の縮小による製造業雇用シェアの急減が深刻な問題になっていることは否定しえず、それが1990年代の課題となっている。労働市場では、職場レベルでの労働慣行の変化という形での調整が進行しており、雇用、賃金、労使関係、人的資源開発、そして労働生産性に大きな影響を与えている。

E C

ヨーロッパ諸国の1980年代の産業調整は促進・阻害両要因が入り乱れて、複雑な様相を呈した。ヨーロッパ共同体は1980年代半ばから経済的、政治的統合の歩みを速めた。1992年単一市場化の達成プログラムは着実に進行し、企業の国境を越えてのM&Aや企業間の共同事業を活発化した。これは企業レベルでの産業調整の好例である。他方ヨーロッパの経済、社会的「成熟性」、もしくは硬直性（「ヨーロッパ動脈硬化症」）は、日本、アメリカより遅い産業調整、とくに世界企業化の遅れをもたらしている。ヨーロッパでの成長や生産性上昇は、日本や、おそらくアメリカよりも遅く、硬直性を示している。1980年代末のマイナス成長はヨーロッパに特有なものであった。生産・雇用構造の変化がより緩慢なものも明らかである。単一ヨーロッパ市場はこうした調整と成長過程を活性化する触媒になると期待されている。しかし硬直

性がにわかには変わらないとすれば、単一市場がもたらすのが共同体レベルでの保護主義になる可能性も無視できない。

統合プロセスの加速化にもかかわらず、各国の経済運営スタンスの相違は解消されず、共同体政策の形成を阻み、各国政府レベルでの政策がとられた。社会主義政権も含めて、現実的な経済自由主義をとりながら、なお産業保護政策傾向が強く、それが全体として各国からの競争圧力の高まりに対して現状維持的な対応を許したからである。

3 地域の産業調整には明暗の差がはっきりしている。このような違いをもたらすものは何か。それはマクロ環境変化への対応の中核となる企業、労働者、そして政府のビヘイビアのあり方に帰因しよう。われわれはそれを個別産業のケース・スタディーで明らかにしようとした。個別産業とは日本ペーパーおよびアメリカ・ペーパーでは鉄鋼、自動車、電機の三つであり、ヨーロッパ・ペーパーでは鉄鋼、自動車とエネルギーであって、重複している。農業、サービスは含まず、製造業中心である。

競争力を失った企業には三つの選択がある。企業を縮小・閉鎖するか、産業保護によって生産を維持するか、新産業へ多角化するかのものである。日本企業は第1と第3を指向した。アメリカ企業も第1と第3を選んだが、第2に向かう部分もあったようである。ヨーロッパ企業では第2を選ぶものが多かったが、国ごとの相違がかなりあるようである。

日本企業の合理化、多角化、国際化は基本的には民間セクターの活発な転換能力と技術革新に支えられ、かつ協調的な労使関係に助けられた。政府の役割は明瞭で大胆なマクロ経済政策転換を実施したのが中心で、上記調整を助ける意味では補助的であったにすぎない。いくつかの産業の過剰設備廃止を助けて合理化を促進したが、多様化、国際化ではほとんど効果がなかった。

世界の最先端にあったアメリカ産業の競争力の喪失はやむをえない。アメリカ企業は受動的・防衛的対応と積極的新分野進出との双方を選択した。そのいずれでもアメリカ産業の調整プロセスは貿易および対外・対内直接投資

の活発化に密接に結びついている。アメリカ産業においても、プロダクト・サイクル論にしたがって国際的展開が行われたといえる。

さらにアメリカの鉄鋼、自動車、エレクトロニクスの各部門では、いずれも技術的リーダーシップを失い、競争力を失ったにもかかわらず、ドル低落や労使関係の改善によって競争力を回復しつつある兆候もみいだされる。他方、マクロ政策の方向による産業調整への影響は大きい、逆に産業調整を助けるような産業政策は、貿易管理措置を除いてはあまりみいだされない。

ヨーロッパの防衛的な産業調整は、基本的にはヨーロッパの経済・社会の成熟化を反映した企業・労働者の保守的な対応によって特徴づけられる。市場・技術条件変化による競争力低下に対しても、ヨーロッパ企業は変化を予見して備えるよりは防衛的対応に終始して、現状維持を図り、新分野育成には消極的であった。ヨーロッパ各国では雇用の維持、環境規制、必需品の低価格供給などの産業に対する社会的要求が強く、公営企業ほどその圧力が弱い。

保守的対応は国際展開の不活発にも現れる。ヨーロッパ共同体全体でもそうだが、とくに石炭鉄鋼共同体については、鉄もエネルギーも基本的に各国の国内市場だけの防衛に終始した。自動車では部品の共通規格化や集中組立などの国境を越えた動きがみられるが、それもヨーロッパ内にとどまる。ヨーロッパ外への投資は不活発であり、発展途上国も含めた域外へのインパクトについてはあまり関心を示さない。

1990年代には、ヨーロッパ単一市場化や東ヨーロッパの組入れとともに、成長も加速しよう。それは各国ごとの保護主義政策を修正して、合理的な共同体政策の採用を助け、より強い産業の創出の方向に働くことが期待される。東ヨーロッパ諸国は、産業発展段階や国際競争力の点からは、NIEsグループに含めることができよう。

以上のような先進国の産業調整は発展途上国の発展にどのように影響するだろうか。世界経済の構造変化の大波のなかで発展途上国経済も大きく浮き沈みした。発展途上国といっても一様でない。産油国が一挙に蓄積したオイ

ル・ダラーは、1980年代前半の石油価格の低下とともに雲散霧消した。また1980年代初めの高金利は、中、低所得国を問わず、多くの発展途上国を債務累積地獄におとし入れた。最貧途上国は発展からとり残された。NIEs、とくにアジアNIEsと準NIEsはそのなかで激しい変動に悩みながら、1980年代後半に高成長を果たした。そして先進国の産業調整のあり方が直接影響するのはNIEsや準NIEsである。雁行形態論やプロダクト・サイクル論の教えるとおり、日本やアメリカの調整は直接これら諸国に伝わり、急速な工業化を助けた。ヨーロッパ市場が今後自由貿易スタンスを保つか否かは、1990年代のNIEsの発展に大きな影響をもつ。

先進国とNIEsの関係は今や新しい局面を迎えている。ウルグアイ・ラウンドの難航のなかで、地域貿易自由化 (regional trade liberalization) の動きが進行している。そしてそのなかで先進国と発展途上国の統合化の動きが現れている。アメリカ、カナダとメキシコであり、EAEG (東アジア経済圏) 構想と日本であり、またECと東ヨーロッパである。それらの動きが、地域統合化のなかで積極的調整を可能にし、しかも3地域の分離傾向を強めずに世界大の自由化に結びつくなら、世界大での自由化をさらに強化する得がたい機会となりえよう。

[参考文献]

OECD [1979], *The Case for Positive Adjustment Policies, A Compendium of OECD Documents 1978-79*, Paris.

OECD [1987], *Structural Adjustment and Economic Performance*, Paris.